

第4章 公安情勢

日本共産党

第18回統一地方選挙の結果

日本共産党は、平成27年4月の第18回統一地方選挙で、特に「7つの県議空白県」(栃木、神奈川県、静岡、愛知、三重、滋賀及び福岡)での議席獲得を重視し、選挙活動に取り組んだ結果、**41道府県議会議員選挙で111議席を獲得**し、前回獲得した80議席から大幅に議席を伸ばしました。この結果、非改選の都県を含めて、**結党以来初めて全都道府県議会で議席を確保**しました。共産党は選挙結果について、「一昨年の都議選・参院選、昨年の総選挙に続く、重要な躍進となった」などと評価しました。一方で、「後継候補者を擁立できず、みすみす議席を後退させた選挙区も少なくない」、「わが党が克服すべき最大の問題は、党の自力の弱点にある」などとして、党勢拡大の取組強化を訴えました。

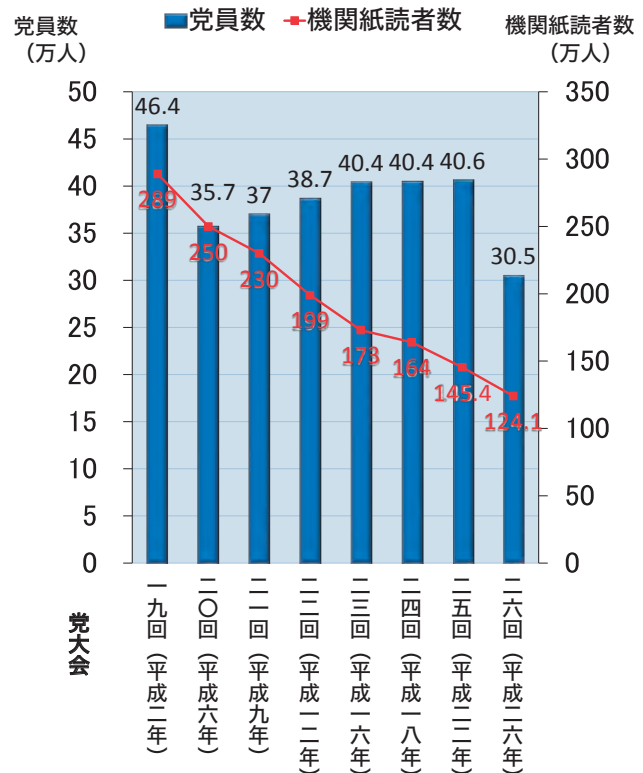
「党勢拡大大運動」の取組

日本共産党は、平和安全法制関連二法案が国会で審議されている最中の6月、「戦争法案の成立を許さないたたかいは、日本の命運を左右する歴史的なたたかいは」、「いまほど情勢を切り開くことができる、強く大きな党をつくることが求められる時はない」などとして、6月10日から9月30日までを期限とする**「戦争法案阻止・党勢拡大大運動」**に取り組むことを決定しました。

日本共産党は、この期間中に、5,051人が入党し、「しんぶん赤旗」読者は、日刊紙、日曜版合わせて1万3,054人の増加となったと公表しました。

山下芳生書記局長は、「党勢拡大大運動」の結果を踏まえて「開始された前進を絶対に中断させることなく、飛躍的前進を勝ち取ろう」と更なる党勢拡大を訴えました。

日本共産党の党員、機関紙読者数の推移
(公表数)



平和安全法制等を捉えた「一点共闘」

日本共産党は、**政治的立場の違いや党派の垣根を越え、一致点に基づき共同する「一点共闘」**に取り組み、平和安全法制をめぐるのは、志位和夫委員長が「戦争法案反対の一点で国会内外で思想・信条の違いを超えて、すべての政党・団体・個人が力をあわせよう」と平和安全法制反対での「一点共闘」を呼び掛けました。平和安全法制反対を訴える集会等では、志位委員長が日本共産党を代表して挨拶を行い、同法制の廃止を訴えたほか、反原発を訴える大規模集会や首相官邸前抗議行動には、志位委員長を始めとする党国会議員が参加しスピーチを行いました。

「国民連合政府」構想の提唱

日本共産党は、9月19日、第4回中央委員会総会を開催し、「**「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」**の実現をよびかけます」と題して、①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させる、②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくる、③「戦争法廃止の国民連合政府」で一致する野党が国政選挙で選挙協力を行う、の3点を柱とした**「国民連合政府」構想**を提唱しました。

参議院議員通常選挙に向けた取組

日本共産党は、27年1月の第3回中央委員会総会で、26年12月に行われた第47回衆議院議員総選挙の結果について、「比例代表選挙で650万票、得票率10%以上、すべての比例ブロックで議席獲得・議席増を勝ちとり、小選挙区でも議席を獲得するという目標を基本的に達成できた」などと評価しました。その上で、「総選挙での躍進は綱領実現という目標に照らせば、第一歩にすぎない」、「国政選挙における過去最高の峰を上回り、新たな峰をめざそう」などとして、**次期国政選挙の目標を「比例代表選挙で850万票、得票率15%以上」**とすることにしました。

参議院議員通常選挙（比例代表）における
日本共産党の得票数、得票率の推移

